



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ティムス 上場取引所 東
コード番号 4891 URL <https://www.tms-japan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林 拓朗
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 剛 TEL 042(307)7480
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年3月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期の業績（2025年3月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	—	—	△696	—	△711	—	△716	—
2025年2月期	—	—	△907	—	△633	—	△660	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年12月期	△16.08	—	△25.9	△24.1	—
2025年2月期	△16.38	—	△21.2	△19.2	—

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 —百万円 2025年2月期 —百万円

（注）1. 2025年12月期は決算期変更の経過期間であり、2025年3月1日から2025年12月31日までの10カ月間の変則決算となるため、対前期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	2,865	2,771	95.5	60.14
2025年2月期	3,032	2,815	92.1	69.23

（参考）自己資本 2025年12月期 2,735百万円 2025年2月期 2,791百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△779	△2	640	2,781
2025年2月期	△493	△30	0	2,922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

（注）当期は2025年3月1日から2025年12月31日までの10カ月の変則決算となります。

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

合理的な業績予想の策定が困難であるため2026年12月期の業績予測は記載しておりません。なお、当該理由、2026年12月期の事業方針、費用見積り等は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	45,485,767株	2025年2月期	40,330,067株
2025年12月期	10株	2025年2月期	10株
2025年12月期	44,524,697株	2025年2月期	40,318,372株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	11

1. 経営成績等の概況

当事業年度は決算期変更の経過期間に伴い、2025年3月1日から2025年12月31日までの10カ月決算になっております。このため、前事業年度との比較は記載しておりません。

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度（2025年3月1日～2025年12月31日）においては、パイプラインの着実な開発の進展と、社内・社外両方のソースによるパイプラインの拡大に取り組んでまいりました。当社のパイプラインの中で最も進展した臨床開発段階にあるTMS-007（JX10）については、CORXEL Pharmaceuticals Hong Kong Limited（以下「CORXEL」）により、2025年5月にグローバル第Ⅱ相/第Ⅲ相臨床試験「ORION」（Optimizing Reperfusion to Improve Outcomes and Neurologic function）における最初の患者さんへの投与（FPI：First Patient In）が行われ、その後順調に被験者登録が進んでおります。日本国内においては、当社が同臨床試験の日本パートの依頼者として治験計画届出書を提出し、臨床研究データベースjRCT（Japan Registry of Clinical Trials）への登録を行いました。また同じく臨床開発段階にあるTMS-008については、第Ⅰ相臨床試験を完了し、次相臨床試験（前期第Ⅱ相臨床試験）のデザイン検討を進めました。

A. パイプラインの概況

①TMS-007（JX10）関連の活動

急性期脳梗塞を適応症とするTMS-007（JX10）は、当社が前期第Ⅱ相臨床試験までの開発を行い、他のSMTP化合物ファミリーとともに導出した低分子化合物であり、現在はCORXELを主体として、グローバルで行う第Ⅱ相/第Ⅲ相臨床試験「ORION」が進められています。当社はTMS-007の日本における独占的な開発販売権と、日本を除く全世界における開発・販売に対するマイルストーン一時金及びロイヤリティを受領する権利を、CORXELから得ています。

TMS-007（JX10）は、プラスミノーゲンの立体構造変化を介した血栓溶解による血流再建と、可溶性エボキシドヒドロラーゼ（sEH）阻害を機序とする抗炎症作用に基づく虚血再灌流障害の抑制というメカニズムを持っており、単剤で「血流再建」と「虚血再灌流障害抑制」の双方の治療戦略に対応する薬剤候補です。そのため、t-PA等の薬剤及び薬剤候補物質に対する優位性を示す可能性があると考えています。

当社が日本国内で実施した前期第Ⅱ相臨床試験において、TMS-007（JX10）は良好な結果を収めております。現在、急性期脳梗塞治療薬として認可されている唯一の血栓溶解剤t-PAには、頭蓋内出血を助長する副作用のリスクがあることが知られております。かかるリスクを踏まえ、t-PAの使用は原則として発症後4.5時間以内に制限されています。これに対して、TMS-007の前期第Ⅱ相臨床試験においては、発症後12時間まで（TMS-007群の平均9.5時間）被験者を組み入れました。その結果、プラセボ群では米国国立衛生研究所脳卒中スケール（NIHSS）4以上の悪化を伴う症候性頭蓋内出血の発生頻度が2.6%（1/38）であったのに対して、TMS-007群では0%（0/52）であり、TMS-007の安全性が示唆されました。また有効性においても、生活自立度を評価するモディファイド・ランキン・スケール（mRS）のスコアのゼロ（全く症候がない）又は1（症候はあっても明らかな障害はない）への転帰率において、TMS-007はプラセボ群に対して統計的な有意差を伴う有効性を示しました。

当事業年度においては、CORXEL主導にて進めているグローバル第Ⅱ相/第Ⅲ相臨床試験「ORION」に参加してまいりました。ORION試験は、2025年5月に中国で最初の患者さんへの投与が実施されるとともに、米国の臨床試験データベースClinicalTrials.govへ試験の詳細が登録・公開されました。各国においても、当局への申請、及び投与に向け医療機関の準備が進められ、被験者登録は順調に進んでおります。日本パートにおいては、2025年4月に当社がPMDA（独立行政法人医薬品医療機器総合機構）へ治験計画届出書を提出、同年8月に臨床研究データベースjRCT（Japan Registry of Clinical Trials）への登録を行い、投与に向けた準備を進めました。

また、TMS-007（JX10）の第Ⅰ相臨床試験の論文が、国際的な臨床薬理学ジャーナル「British Journal of Clinical Pharmacology」の2023年度の閲覧上位論文として、2025年4月にWiley社の「Top Viewed Article」に選定された他、2024年11月に米国心臓協会（AHA：American Heart Association）/米国脳卒中協会（ASA：American Stroke Association）の発行する学術雑誌「Stroke」に掲載された前期第Ⅱ相臨床試験結果の論文が、2025年5月に同学術雑誌の情報発信サイト「Blogging Stroke」に取り上げられました。

②TMS-008関連の活動

急性腎障害及びがん悪液質を適応症と想定し開発を進めているTMS-008については、血栓溶解作用をほとんど持たず、sEH阻害による抗炎症作用を有するSMTP化合物です。炎症性疾患を標的として広範な適応症が期待できると考えられます。

当社は、CORXELよりTMS-008における特定の適応に関して、全世界における独占的な開発製造販売権の許諾を得ています。

当事業年度においては、健常人における第Ⅰ相臨床試験のデータ・リードアウトを2025年4月に行い、同年6月に治験総括報告書（CSR: Clinical Study Report）が完成し、第Ⅰ相臨床試験が無事終了しました。続いて、次相臨床試験（前期第Ⅱ相臨床試験）のデザイン検討を進めました。

③JX09関連の活動

JX09は、治療抵抗性又はコントロール不良の高血圧患者さんの治療を適応とした、経口の低分子アルドステロン合成阻害剤です。アルドステロン合成酵素阻害剤においては、アルドステロン合成酵素であるCYP11B2のみを選択的に阻害し、類似した構造を持つCYP11B1（コルチゾール合成酵素）を阻害しないことが重要と考えられていますが、JX09はCYP11B2に対する高い選択性を示しており、ベスト・イン・クラスの可能性があると考えられます。

JX09について、当社は、CORXELより日本における独占的な開発販売権を許諾されています。現在、CORXELによりオーストラリアにおいて第Ⅰ相臨床試験が実施されており、当社は、今後日本での臨床試験を実施することにより、グローバル治験の一翼を担う計画を検討しています。

④TMS-010関連の活動

脊髄損傷を適応症とし、2022年7月に北海道大学とオプション契約を締結して評価を行ってきたシーズについて、2024年7月3日に同大学との間でライセンス契約を締結し、当社のパイプラインにTMS-010として追加いたしました。当社は当該ライセンス契約により全世界における独占的な開発製造販売権を取得しております。

脊髄損傷は、運動麻痺・感覚麻痺・排尿排便障害などに至ることがある重篤な疾患ですが、未だ効果的な薬剤がない状況にあります。北海道大学で見出された当該治療薬候補化合物は、血液脳脊髄関門（BBSCB: Blood-brain spinal cord barrier）の破綻を防ぐことで、脊髄の二次損傷を抑制する神経保護作用が期待できます。

当事業年度においては、当社は、臨床試験開始に必要な非臨床試験及びGMP製造レベルの製剤の検討と並行して、原薬供給元の選定を進めました。また、引き続き臨床試験計画の策定を進めております。

⑤パイプラインの拡充に関連する活動

当社は、当事業年度において、社内プログラム及び社外プログラムの2つの軸において、パイプラインの拡充を図るための研究開発活動を積極的に推進いたしました。

社内プログラムにおいては、当社がこれまでSMTP化合物の研究開発によって培ったsEH阻害に関する知識と経験を活かし、AIを活用した化合物生成による阻害剤のデザインや天然物ライブラリーのスクリーニングを含む複数のアプローチを活用し、新たなsEH阻害剤の候補となる化合物の探索を行いました。その中から有望な候補化合物を取得し、当該化合物の薬理・薬効評価及び毒性試験を進めました。また、TMS-008の開発対象となる適応の追加についても検討を進めました。社外プログラムにおいては、アカデミア等の研究機関や創薬企業等の早期研究開発段階にあるプログラムの探索及び評価を継続いたしました。前述④に記載のTMS-010の他に、同じく北海道大学と独占評価を進めていた生理活性脂質レゾルビンの新規安定類縁体を、2025年11月に導入いたしました。

B. 体制強化

開発担当の取締役として、臨床開発担当シニア・ディレクターの横田尚久が就任いたしました。外資系製薬企業で研究開発の責任者としてグローバル臨床開発の豊富な経験を持つ横田の指揮により、臨床開発の迅速な進捗を図ってまいります。また、前事業年度に設立した事業開発部においては、当社アセットのビジネス化に向けた取り組みを推進いたしました。

以上の活動の結果、当事業年度における営業費用は、TMS-007及びTMS-008をはじめとする研究開発費として456,945千円、その他の販売費及び一般管理費として240,028千円となったことから、合計で696,973千円となりました。TMS-008の次相臨床試験の検討により一部翌事業年度への時期ずれが生じたことに加え、社内外の探索・研究活動の費用が抑制されたこと等により、2025年4月11日に公表した営業費用見込みを下回る水準となりました。

これらの結果、当事業年度における営業損失は696,973千円、経常損失は、営業外費用として新株予約権発行費10,557千円を計上したため711,557千円、当期純損失は、特別損失として固定資産の減損損失3,709千円を計上したため716,058千円となりました。

なお、当社は医薬品開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績については記載を省略しております。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ166,991千円減少し、2,865,277千円となりました。

これは主に、新株予約権の権利行使があった一方で、研究開発費等の営業費用の支出があったことにより、現金及び預金が141,917千円減少したことによるものであります。

（負債）

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ122,634千円減少し、94,146千円となりました。

これは主に、未払計上した前事業年度経費の支出により未払金が74,584千円、未払費用が31,336千円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ44,356千円減少し、2,771,131千円となりました。

これは主に、新株予約権の権利行使があったことにより資本金及び資本準備金がそれぞれ329,735千円増加した一方で、当期純損失716,058千円を計上したことによるものであります。

なお、2025年7月に資本金702,327千円、資本準備金702,327千円をそれぞれ減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、当該その他資本剰余金1,404,655千円を繰越利益剰余金に振り替えて欠損填補に充当しております。

この結果、当事業年度末において資本金1,137,611千円、資本剰余金2,313,754千円、利益剰余金△716,058千円となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて141,917千円減少し、2,781,032千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、779,890千円（前事業年度は493,756千円の支出）となりました。これは主に、TMS-007及びTMS-008の開発をはじめとする研究開発投資をおこなったことで、税引前当期純損失を715,267千円計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,544千円（前事業年度は30,843千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、640,516千円（前事業年度は919千円の収入）となりました。これは主に、新株予約権の行使による収入によるものです。

（４）今後の見通し

当社は、現時点では上市した製品を持たず研究開発を進める先行投資の段階にあり、当社の業績は導出先からのマイルストーン収入等に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、当社は業績予想の開示を見合わせる方針としております。なお、ロイヤリティ収入等の経常的な収益を安定して見込める状況となりましたら、業績予想の開示を再開いたします。

2026年12月期につきましては、当社は、TMS-007（JX10）のORION試験の日本パートに、今後予定しているTMS-008の次相臨床試験を加えた2つの臨床試験の推進をはじめ、各パイプラインの開発進展に向けて取り組むとともに、これまでの創薬研究の知見にもとづく新たなsEH阻害剤の研究活動、アカデミアや研究機関等の早期研究段階の創薬シーズの探索等の取り組みを通じ、パイプラインの拡充に向けた活動を推進してまいります。

これを踏まえ、2026年12月期の営業費用につきましては、以下のとおり見込んでおります。

- ・研究開発費は600百万円～900百万円を見込んでおります。
- ・その他の販売費及び一般管理費は300百万円～400百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,922,950	2,781,032
貯蔵品	405	123
前渡金	45,888	29,265
前払費用	13,061	18,742
未収消費税等	46,549	34,367
その他	240	—
流動資産合計	3,029,096	2,863,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,943	3,943
工具、器具及び備品	94,848	97,392
減価償却累計額	△98,791	△101,335
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
その他	3,172	1,745
投資その他の資産合計	3,172	1,745
固定資産合計	3,172	1,745
資産合計	3,032,269	2,865,277
負債の部		
流動負債		
未払金	90,935	16,351
未払費用	100,338	69,001
未払法人税等	12,201	5,020
賞与引当金	4,200	—
その他	9,106	3,774
流動負債合計	216,781	94,146
負債合計	216,781	94,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,203	1,137,611
資本剰余金		
資本準備金	1,759,702	1,387,110
その他資本剰余金	926,643	926,643
資本剰余金合計	2,686,346	2,313,754
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,404,655	△716,058
利益剰余金合計	△1,404,655	△716,058
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,791,891	2,735,304
新株予約権	23,596	35,826
純資産合計	2,815,487	2,771,131
負債純資産合計	3,032,269	2,865,277

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日）	当事業年度 （自 2025年 3 月 1 日 至 2025年12月31日）
営業収益	—	—
営業費用		
研究開発費	621,099	456,945
その他の販売費及び一般管理費	286,692	240,028
営業費用合計	907,791	696,973
営業損失（△）	△907,791	△696,973
営業外収益		
受取配当金	342,613	—
還付加算金	27	14
雑収入	14	11
その他	0	0
営業外収益合計	342,654	26
営業外費用		
株式交付費	—	2,594
特許実施料等	67,862	—
新株予約権発行費	—	10,557
その他	26	1,459
営業外費用合計	67,889	14,610
経常損失（△）	△633,026	△711,557
特別損失		
減損損失	26,572	3,709
特別損失合計	26,572	3,709
税引前当期純損失（△）	△659,598	△715,267
法人税、住民税及び事業税	950	791
法人税等合計	950	791
当期純損失（△）	△660,548	△716,058

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,506,650	1,756,149	926,643	2,682,793	—	△744,106	△744,106	△2	3,445,335
当期変動額									
新株の発行	3,552	3,552		3,552					7,105
当期純損失（△）						△660,548	△660,548		△660,548
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									—
当期変動額合計	3,552	3,552	—	3,552	—	△660,548	△660,548	—	△653,443
当期末残高	1,510,203	1,759,702	926,643	2,686,346	—	△1,404,655	△1,404,655	△2	2,791,891

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	11,729	3,457,065
当期変動額		
新株の発行		7,105
当期純損失（△）		△660,548
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,866	11,866
当期変動額合計	11,866	△641,577
当期末残高	23,596	2,815,487

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,510,203	1,759,702	926,643	2,686,346	—	△1,404,655	△1,404,655	△2	2,791,891
当期変動額									
新株の発行	329,735	329,735		329,735					659,471
減資	△702,327	△702,327	1,404,655	702,327					—
欠損填補			△1,404,655	△1,404,655		1,404,655	1,404,655		—
当期純損失（△）						△716,058	△716,058		△716,058
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									—
当期変動額合計	△372,591	△372,591	—	△372,591	—	688,596	688,596	—	△56,587
当期末残高	1,137,611	1,387,110	926,643	2,313,754	—	△716,058	△716,058	△2	2,735,304

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	23,596	2,815,487
当期変動額		
新株の発行		659,471
減資		—
欠損填補		—
当期純損失（△）		△716,058
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	12,230	12,230
当期変動額合計	12,230	△44,356
当期末残高	35,826	2,771,131

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日）	当事業年度 （自 2025年 3 月 1 日 至 2025年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△659,598	△715,267
減価償却費	3,709	262
受取利息及び受取配当金	△342,613	0
減損損失	26,572	3,709
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,244	△4,200
株式報酬費用	18,052	18,033
株式交付費	—	2,594
新株予約権発行費	—	10,557
棚卸資産の増減額（△は増加）	△405	281
前渡金の増減額（△は増加）	△13,230	16,622
未収消費税等の増減額（△は増加）	8,375	12,182
未払費用の増減額（△は減少）	61,132	△31,336
未払金の増減額（△は減少）	58,642	△7,410
その他の資産・負債の増減額	2,699	△17,795
小計	△835,419	△711,766
特許実施料等の支払額	—	△67,173
利息及び配当金の受取額	342,613	0
法人税等の支払額	△950	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△493,756	△779,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,843	△2,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,843	△2,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	919	649,714
新株予約権の発行による支出	—	△9,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	919	640,516
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△523,679	△141,917
現金及び現金同等物の期首残高	3,446,630	2,922,950
現金及び現金同等物の期末残高	2,922,950	2,781,032

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は医薬品開発事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	69.23円	60.14円
1株当たり当期純損失(△)	△16.38円	△16.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2025年12月31日)
当期純損失(△) (千円)	△660,548	△716,058
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△660,548	△716,058
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,318,372	44,524,697
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数55,806個、潜在株式数2,344,080株)	新株予約権8種類(新株予約権の数84,714個、潜在株式数5,242,380株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,815,487	2,771,131
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	23,596	35,826
(うち新株予約権 (千円))	(23,596)	(35,826)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,791,891	2,735,304
1株当たり純資産額の算定に用いた期末の普通株式の数 (株)	40,330,057	45,485,757